

## 支部活動トピックス（1～3月）

### 平成 26 年関西電子業界新年賀詞交歓会

支部では、(一社) KEC 関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会との共催により、1月15日（水）に大阪・中之島のリーガロイヤル NCB にて平成26年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催しました。

開会にあたり、高橋興三 支部長（シャープ（株）社長）より主催者を代表して挨拶を行いました。

「アベノミクスの効果で経済全体が好ましい方向に向いて来ています。4月の消費増税、アジア経済の減速、欧州の不透明感等の懸念材料はありますが、ソチ冬季五輪やサッカーのブラジル W 杯といったビッグイベント、さらに昨年末の東京五輪招致がマインド的にも後押しとなっています。4K・8K の次世代放送サービスに向け産学官オールジャパンによる取組みがスタートし、JEITA も全力で取り組んで参ります。関西支部では、近畿経済産業局による「プロジェクト NE<sup>3</sup>xT」をはじめ地域における各種施策に積極的に協力すると共に、JEITA 関西講座等の人材育成事業や、技術セミナー、環境セミナー等、情報発信の活動により、業界の発展と地域経済の振興に貢献して行きます。本年も引き続き皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。」

また、来賓を代表して近畿経済産業局の小林利典局長よ

り祝辞をいただきました。

「昨年の賀詞交歓会の明るさは新政権への期待によるものでしたが、今年の

明るさは景気回復の実感に裏打ちされています。この明るさをさらに確実なものにして行くことが今年の課題です。人間に例えれば、金融緩和で血液は供給されましたが、これが血管を巡ってはじめて健康が得られます。お金を巡らせる需要は投資と消費であり、本日お集まりの皆様には、新たなフロンティアに向けた投資を積極的に進めていただくと共に、賃金の面でもこれまで以上にご配慮いただければ消費の拡大につながると考えます。今年の新成人は好景気を知らない世代と言われますが、平成26年生まれ以後は不景気を知らない、そう言われる時代を実現するために勝負の年です。」

続いて、KEC 関西電子工業振興センター・宮部義幸 会長の発声により乾杯し、新年の挨拶と和やかな歓談が交わされました。参加者は約250名でした。



### 電子部品 4 委員会合同「平成 26 年新春特別講演会」

支部部品運営委員会と CR、変成器、一般部品の3専門委員会は1月20日（月）に大阪・堂島の中央電気倶楽部にて新春恒例の合同委員会・特別講演会を開催しました。

合同委員会では、部品運営委員会の古橋健士 委員長（ホシデン（株）社長）より「年頭挨拶」がありました。

「JEITA の電子情報産業世界生産見通しによれば、電子部品の2013年世界需要は為替にも後押しされて16.8%増の見込み、14年も4.7%増と堅調の見通しです。日系部品メーカーの出荷推移を見ると、受動部品は部品全体より2四半期ほど早く動く傾向があり、一定の先行指標として見ることが出来ます。14年の為替は100円～110円、年末の株価は18,000円程度とする見方が一般的です。部品メーカーは各市場の上位プレーヤーに目を向け勝ちですが、スマートフ

ォンの1/4(13年3Q、台数ベース)、自動車の2割弱(12年、同)は「その他」が占めており、業界平均を越える伸びを実現するためには幅広い客先を開拓することが重要です。」

また、部品運営委員会の主要事業として、海外視察（8月、現代自動車、サムスン電子）と、小学生対象のものづくり教室（11月、茨木市）についても報告されました。

特別講演会ではマツダ（株）常務執行役員・素利孝久氏より「マツダ モノ造り革新について」と題する





講演を行いました。「自動車の世界販売は既にリーマンショック前の水準を上回り、今後は新興国を中心に拡大、2020年までに1億台を越えると考えられます。マツダの年間グローバル販売は120万台、参入市場のシェアは平均2~3%で、大きな会社ではありませんが、お客様にとっての“One and Only”を目指しています。2011年までの4期連続赤字を乗り越え、今期は円安の追い風もあり過去最高益を見込んでいます。“走る喜び”と“優れた環境安全性能”を“手頃な価格”で実現するために策定した技術戦略“SKYACTIVE”では、商品の多様性と共通性を両立させる

ため、5~10年先のあるべき姿を踏まえて全商品を一括で企画します。その上で、①設計における固定要素と変動要素を明確に区分する、②ラインを汎用化し複数車種を混流して稼働率を上げる、③各工程の削減指標を部門間（サプライヤー、購買、開発、生産）で共有する、等の取組みを進めています。」

さらに、環境性能の向上（エンジンにおける理想の燃焼を目指す）、安全性能の向上（運転環境や操縦安定性の改善、事故時の被害軽減）、デザイン、情報化（利便性と安全の両立）の取組みについても詳しい説明がありました。「マツダ」らしさを前面に出すことで、共感するファンを増やしてブランド力を高め、16年にグローバル170万台の販売が目指されています。

多くの参加者と会話が弾んだ懇親会も含め、非常に有意義な講演となりました。

多くの参加者と会話が弾んだ懇親会も含め、非常に有意義な講演となりました。

## 環境セミナー 2014

関西環境対策委員会では3月4日（火）に中央電気倶楽部にて「環境セミナー2014」を開催しました。大西 宏委員長（パナソニック）による主催者挨拶の後、中央大学法科大学院の石野耕也教授より「環境政策の動向・将来展望と企業活動」と題する講演を行いました。

地球規模で3つの危機（温暖化、資源浪費、生態系破壊＝種の絶滅）が深刻さを増しています。わが国では、国連環境開発会議「リオ・サミット」（1992年）が契機となり1993年に「環境基本法」が制定されました。現在は、2012年策定の「第4次環境基本計画」に基づき、「バックカスティング」（将来的に持続可能な社会を実現するためにいま何をなすべきか考える）の手法を取り入れて政策が展開されています。「リオ・サミット」から20年にあたる2012年に開催された「リオ+20」では、経済発展と環境保全の両立をめざす「グリーン経済」がメインテーマとなりました。第4次環境基本計画でも「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」を各分野に共通の課題と位置づけ、2020年に環境関連で50兆円超の新たな市場と140万人の新たな雇用の創出がターゲットとなっています。経営においては、企業価値の増大に向けて持続可能な社会の構築に積極的に取り組む「攻めの環境経営」が求められます。産学官民の連携

で2011年に発足した「環境人材育成フォーラム」では、事業の現場で変革を推進できるリーダーの育成が取り組まれています。



続いて、京都技術法規サービス LLC の村越茂富代表より、フタレート規制を中心に化学物質の使用に関する世界的な規制動向の説明がありました。フタレート（フタル酸エステル）は絶縁性、難燃性、耐候性に優れ、プラスチック材料の可塑剤として広く用いられて来ましたが、「内分泌かく乱物質」としての有害性が懸念されています。デンマークは2011年に4種類のフタレートを REACH で規制するよう ECHA（欧州化学機関）に提案し、また、国内での使用禁止を発表しています（施行は延期中）。その他、RoHS における規制の見直しや、米国、ロシア、中国での規制状況について詳細な説明がありました。

関係者・専門家には貴重な情報収集の機会と、約80名の参加がありました。